「様式４」※書式変更不可、**30頁以内**　（31頁以降は審査の対象としません）

*青字箇所は提出時に削除もしくは書き換えてください。*

NEDO使用欄

「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」に関する提案書本文

技術開発テーマ名：○○○○○○の開発

（記載事項）

・技術開発テーマ名は、「○○○○○○の開発」と記載してください。

・技術開発の内容が分かるよう具体的かつ簡潔なテーマとし、（様式1）、e-Radに登録する研究開発課題名と同一にしてください。

（一行改行）

[１]　事業化シナリオ及び技術開発の内容

（一行改行）

１－１．事業化の背景

（記載事項）

以下の項目について記載してください。

・該当する技術開発課題に係る国の政策や関係業界の動向等

・狙う市場とその市場の状況（市場規模と成長性、既存市場や将来予測との親和性等）・課題

・国内外の既存技術の内容とその課題

・今回提案技術の独自性・優位性・革新性

※ポイントのみ簡潔に記載し、詳細は[１－５．今回提案の技術内容と課題]、 [１－６．今回提案技術の独自性・優位性・革新性]へ記載してください。

・「重要技術」との関連性

（一行改行）

１－２．「重点課題推進スキーム」の対象である説明

（記載事項）

以下の項目について記載してください。

・今回提案が「重点課題推進スキーム」の対象である説明

・成果の普及に関し、今回提案の取りまとめ組織・団体等の果たす具体的な役割

（一行改行）

１－３．事業化シナリオ及び経済性

　１－３－１．事業化シナリオ

[今回提案の技術開発成果の製品イメージ図]

（様式4）の1ページ目を「1」とし、ページ下段中央に

記載してください。

今回提案の技術開発の対象とする範囲が限定される場合は、その範囲を明示してください。

（記載事項）

以下の項目について記載してください。

・今回提案の技術開発成果に係る製品の説明

・事業化する時期や方法、ユーザー評価等の計画及びそれらを実施する体制、これらを示す根拠となるもの（※事業化の時期や方法を示すにあたっては、定量的あるいは客観的な情報を記載することが望ましく、この点につき留意ください。）

・事業化に不可欠なプレイヤー（自社事業部や他社）やそのプレイヤーとの連携方法と時期

・製品化の後、２０４０年度までの販売等に係る見込み(※省エネ効果量計算フォーマットの「指標B（2040年のストック量）」の表を活用しながら説明してください。)

・経済性やコスト試算、普及に至るまでの環境整備（標準化や規制対策、知財戦略、潜在顧客とのコミュニケーション）、開発成果の社内事業戦略における位置づけ（※係る環境整備について方針・方向性、体制と役割分担などを記述すること、標準化や知財戦略については可能な範囲で競合や関係業界の動向を踏まえて記述することが望ましく、この点につき留意ください。）

・実用化・社会実装の前提となる外部環境等（※実用化・社会実装の前提となる外部環境の整備等について十分な説明を行い、その実現可能性を明確化してください。また、事業化シナリオにおいて将来的な課題等があれば解決に向けた妥当なプロセス・方法等を示してください。）

※図表などを用いて時系列的に記載し、[１－８．省エネルギー効果量]の指標Ｂとの整合を取るようにしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 単年度販売量 | 累積販売量 | 市場でのストック量 |
| 2040年度 |  |  |  |

（一行改行）

　１－３－２．価格目標について

（記載事項）

以下の項目について記載してください。

・技術開発成果物の「目標とすべき価格」及び「トータルコスト」(※下記の具体例の表を参考に記載してください。)

・「目標とすべき価格」の設定に当たり、ユーザー視点で経済的に優位性がある目標の設定（※原則、製造原価ではなく販売価格としてください。）

※具体的には、技術開発成果物（製品・サービス等）が既存製品・サービス等を代替する場合や新規導入される場合を想定した上で、技術開発成果物と既存製品・サービス等や現状（導入されていない場合も含む）を比較し、想定される使用年数（耐用年数など）から１年間当たりのコストを試算し、事業性を左右するその他のコストがあれば試算の上、年間エネルギーコストを合算した「トータルコスト」で経済的に優位になることを定量的に説明してください。

※提案内容の性質として、以下の具体例の表による説明が難しい場合には、表の項目の追加等は可能です。

※機能性などの省エネルギー効果以外の付加価値を踏まえた価格目標を設定することも可能ですが、その場合には、その付加価値分の価格も含め、経済的に優位性がある目標にしてください。

※規制等により、技術開発成果物の代替、導入が進むと想定される場合は、その内容を記載するとともに、「目標とすべき価格」は市場に受け入れられる価格としてください。

【具体例①】ユーザーが既に導入している既存製品・サービス等の代替（買換など）を想定する場合

技術開発成果物（製品・サービス等）と最も競合となり得る製品・サービス等について、事業化時点でのそれぞれの価格と想定される使用年数からユーザーの「１年間当たりのコスト」を試算し、事業性を左右する「その他コスト」があれば加えた上で、エネルギー消費に伴う「年間エネルギーコスト」を合算し、「トータルコスト」が経済的に優位になるような価格目標を設定してください。

（様式）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 製品・サービス等価格※1  （事業化時点） | 使用年数 | **１年間当たり**  **のコスト①** | **その他コスト②**  **（人件費等）**  **※あれば** | 年間エネルギー消費量 | エネルギー単価※２ | **年間エネルギーコスト③** | **トータルコスト①＋②＋③** |
| (A)技術開発成果物 | ××[円]  （価格目標） | ×年 | **××[円/年]** | **××[円/年]** | **×**×[○○/年] | **×**×[円/○○] | **××[円/年]** | **××[円/年]** |
| (B) 競合する製品・サービス等  （X年後想定） | ××[円] | ×年 | **××[円/年]** | **××[円/年]** | ××[○○/年] | ××[円/○○] | **××[円/年]** | **××[円/年]** |
|  |  |  |  |  |  |  | **（A）―（B）** | **▲××[円／年]** |

（記載例）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 製品・サービス等価格※1※（事業化時点） | 使用年数 | **１年間当たり**  **のコスト①** | **その他コスト②**  **（人件費等）**  **※あれば** | 年間エネルギー消費量 | エネルギー単価※２ | **年間エネルギーコスト③** | **トータルコスト①＋②＋③** |
| (A)技術開発成果物 | 1,000[万円]  （価格目標） | 5年 | **200[万円/年]** | **０[万円/年]** | 7[万ｋWh/年] | 15[円/ｋWh] | **105[万円/年]** | **305[万円/年]** |
| (B) 競合する製品・サービス等  （6年後想定） | 800[万円] | 5年 | **160[万円/年]** | **10[万円/年]** | 10[万kWh/年] | 15[円/kWh] | **150[万円/年]** | **320[万円/年]** |
|  |  |  |  |  |  |  | **（A）―（B）** | **▲15[万円／年]** |

【具体例②】ユーザーに対して製品・サービス等の新規導入を想定する場合

技術開発成果物（製品・サービス等）が新規導入される場合と現状（導入されていない場合）について、事業化時点での製品・サービス等の価格と想定される使用年数からユーザーの「１年間当たりのコスト」を試算し、事業性を左右する「その他コスト」があれば加えた上で、エネルギー消費に伴う「年間エネルギーコスト」を合算し、「トータルコスト」が経済的に優位になるような価格目標を設定してください。

（様式）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 製品・サービス等価格※1（事業化時点） | 使用年数 | **１年間当たり**  **のコスト①** | **その他コスト②**  **（人件費等）**  **※あれば** | 年間エネルギー消費量 | エネルギー単価※２ | **年間エネルギーコスト③** | **トータルコスト①＋②＋③** |
| (A)技術開発成果物 | ××[円]  （価格目標） | ×年 | **××[円/年]** | **××[円/年]** | ××[○○/年] | ××[円/○○] | **××[円/年]** | **××[円/年]** |
| (B)現状（●年後想定） | ― | ― | **―** | **××[円/年]** | ××[○○/年] | ××[円/○○] | **××[円/年]** | **××[円/年]** |
|  |  |  |  |  |  |  | **（A）―（B）** | **▲　××[円／年]** |

（記載例）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 製品・サービス等価格※1（事業化時点） | 使用年数 | **１年間当たり**  **のコスト①** | **その他コスト②**  **（人件費等）**  **※あれば** | 年間エネルギー消費量 | エネルギー単価※２ | **年間エネルギーコスト③** | **トータルコスト①＋②＋③** |
| (A)技術開発成果物 | 100[万円]  （価格目標） | ５年 | **20[万円/年]** | **5[万円/年]** | 7[万ｋWh/年] | 15[円/ｋWh] | **105[万円/年]** | **130[万円/年]** |
| (B)現状（●年後想定） | ― | ― | **―** | **0[円/年]** | 10[万kWh/年] | 15[円/kWh] | **150[万円/年]** | **150[万円/年]** |
|  |  |  |  |  |  |  | **（A）―（B）** | **▲　20[万円／年]** |

※メンテナンス費用などがある場合は、製品・サービス等価格に含めてください。

※エネルギー単価（電気、ガス等）は、下記を参考としてください。

（家庭向け）　電気：27円/kWh、都市ガス：171円/㎥、LPガス：769円/㎥、灯油：88円/L　［いずれも全国平均値］

（産業向け）　適切な単価を適宜採用してください。

　１－３－３．設定根拠について

（記載事項）

以下の項目について記載してください。

・上記で設定した「目標とすべき価格」について、設定根拠や想定した内容（※最も競合となり得る製品・サービス等価格（事業化時点）についても、現状の価格との比較も含め、設定根拠を記載してください。）

・「目標とすべき価格」の実現に向けた見通し

１－４．経済的波及効果等

（記載事項）

今回提案の技術開発成果による波及効果、新規市場創出効果について記載してください。

※今回提案の技術開発による成果（技術）が、[１－３．事業化シナリオ]に記載した以外の波及効果、新規市場創出効果があれば、記載してください。

※該当するものがない場合は、「該当なし」と記載してください。

（一行改行）

１－５．今回提案の技術内容と課題

（記載事項）

[技術開発のポイントを示す概念図]

※概念図中で今回提案の技術開発の対象とする範囲が限定される場合は、その範囲を明示してください。

※必要であれば、比較対象として従来機器等も示してください。

・今回提案による技術開発課題とそれを解決する時期について記載してください。

※出発点の技術について、根拠となるデータやエビデンスを定量的に明記してください。また、出発点となる技術をブレークスルーする方法を記載してください。

※開発内容でこれまでの公的資金による開発成果を活用する場合においても、どこまでが既存技術で、どこからが今回の提案技術であるのか、明記してください。

（一行改行）

１－６．今回提案技術の独自性・優位性・革新性

（記載事項）

・提案時点における、競合技術及び自社技術に対する今回提案技術の独自性・優位性・革新性について、図表等も用いて定量的に記載してください。

・業界の共通課題及び異業種に跨る課題の解決に繋げる革新的な技術開発または新技術に関する統一的な評価手法の開発であることを示してください。

・具体的には、今回提案技術と、国内外における従来の方式・方法又は競合技術・自社技術を、技術分野に応じた適切な尺度（省エネルギー性、コスト、特許、耐久性、処理量、連続稼働時間、重量等）を用いて比較してください。

・可能であれば、今回提案の技術開発が達成される時点での、他の競合技術・自社技術に対する独自性・優位性・革新性も定量的に示してください。

※「独自性」とは、独自の技術・ノウハウを持っていることを指します。

※「優位性」とは、国内外の競合技術又は競合他社に対して優れていることを指します。

※「革新性」とは、下記のいずれかの方法を通じて、飛躍的な性能向上、低コスト化等が期待できることを指します。

（ａ）新たな原理の活用、既存技術の新分野での活用

（ｂ）新たな製造プロセスの創出

（ｃ）確立した要素技術を活用した新たなシステムの創出

（ｄ）新たな制御技術・アルゴリズムの創出

（ｅ）上記以外を通じて、飛躍的な性能向上、低コスト化等が期待できる方法

（一行改行）

１－７．具体的な技術開発項目・内容・目標

（記載事項）

以下の項目について記載してください。

・具体的な今回提案の技術開発項目・内容

※「設定した技術開発課題」を解決するための開発項目・内容であることが分かるように記載してください。

・技術開発項目毎の目標

※定量的かつ具体的に記載してください。

※3年または4年事業を計画している場合は、最終目標に加え、2年目終了時点での中間目標も記載してください。また、5年事業を計画している場合は、最終目標に加え、3年目終了時点での中間目標も記載してください。5年超の事業を計画している場合には、フェーズⅠ・フェーズⅡのそれぞれのフェーズでの中間・最終目標を記載してください。

・技術開発の具体的な手法、進め方

※トライ＆エラーで色々やってみるというような表現ではなく、具体的な内容を記載してください。例えば、解析やシミュレーション等で必要とされる条件を求め、それに沿って装置を試作し、性能を評価するといった表現を用いてください。

・上記項目の達成度合を確認するための具体的な方法、判断基準

（一行改行）

１－８．省エネルギー効果量

（記載事項）

以下の項目について記載してください。

・省エネルギー効果量算出の際の考え方及び計算式

※適用可能な市場自体の大きさ、市場占有率や既存の設備・機器更新のタイミング等も含めて記載してください。

・2040年度時点で見込まれる国内における省エネルギー効果量

**2040年時点の省エネルギー効果量　＝　指標Ａ　×　指標Ｂ**

指標Ａ：単位当たりの省エネルギー効果量

今回提案の技術開発成果による、成果品１つ当たりのエネルギー削減量です。

指標Ｂ：2040年度時点の市場導入（普及）量

適用可能な市場自体に対する市場占有率から算出してください。また事業化シナリオで想定しているユーザーの数（販売等に係る見込み）などを踏まえたものにしてください。なお、対象市場の規模や占有率の予測は、必ず根拠と合わせて示してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 2040年度 | |
| 国内 | 国外 |
| 指標Ａ（効果量） |  |  |
| 指標Ｂ（導入量） |  |  |
| 省エネルギー効果量（万kＬ/年） |  |  |

※省エネルギー効果量算出の際の考え方、根拠等は指標Aと指標Bに分けて記載してください。

※比較対象技術（及びその性能、前提条件)を記載してください（＊この妥当性を示す資料として、関係業界のレポート等を提案書に参考添付の上記載することが望ましく、この点につき留意ください。）。

※計算にあたっては、公募要領の＜添付資料３＞の省エネルギー効果量の算出方法を参照するとともに、全て原油換算値（万ｋL/年）に統一してください。また、公募資料の中に、省エネルギー効果量の計算に用いるフォーマットを掲載しているため、そのフォーマットに基づいて、算定した省エネルギー効果量を提案書に記載してください。

※単位換算については、特段の理由がある場合を除き、公募要領の＜添付資料３＞の（別表１）にある「エネルギー源別標準発熱量一覧表」を利用してください。その他、試算に用いる数値等については出典を明記してください。

※国外での省エネルギー効果量が見込める場合、国内分に合計せず、国外分として記載してください。国外での省エネルギー効果量が見込めない場合は、「-」を記載してください。

※使用エネルギーの削減効果だけでなく、提案技術への置き換えで追加が必要となる製造エネルギー、運搬エネルギーについても考慮し記載してください。

※事業計画書の開発段階ごとに、精度の高い部分と想定の難しい部分の切り分けを行いつつ、省エネルギー効果量を算出してください(＊妥当性を示す資料として定量的あるいは客観的な情報を記載することが望ましく、この点留意ください。)。

※市場導入マイルストン(販売量、シェア)の根拠は、実績や公表物等を用いてください(＊この妥当性を示すものとして根拠となる資料を提案書に参考添付の上記載することが望ましく、この点留意ください。)。

※関係業界や複数事業者からなるスキームとして、参画企業の連携効果や推進団体の行動計画に基づく普及効果を想定し、適切な当該技術の市場ストック量によって省エネルギー効果量を算出してください。

（一行改行）

１－９．電力需給緩和への効果

（記載事項）

電力需給のピークカット、ピークシフトへの効果について記載してください。

※具体的にピーク電力のピークカット、ピークシフトに寄与するものが対象となります。該当しない場合は、「該当なし」と記載してください。

（一行改行）

１－１０．社会的貢献度

（記載事項）

構造改革特区制度の活用を予定しているなど、社会の構造改革や地域の活性化等への貢献が期待できるかどうかについて記載してください。

※該当しない場合は、「該当なし」と記載してください。

（一行改行）

１－１１．改正省エネ法との関連性

（記載事項）

改正省エネ法との関連性（以下３つのいずれかに該当する技術であるかどうかの説明）を記載してください。

・非化石エネルギーを含むエネルギー全体の使用の合理化に資する技術であるか。

・非化石エネルギーへの転換の促進に資する技術であるか。

・ディマンドリスポンス等の電気の需要の最適化に資する技術であるか。

※該当しない場合は、「該当なし」と記載してください。

※（参考）改正省エネ法について

<https://www.meti.go.jp/press/2021/03/20220301002/20220301002.html>

（一行改行）

［２］．技術開発実績

２－１．当該技術の技術開発実績

（記載事項）

以下の項目について記載してください。

・提案者の実施能力及び技術的な優位性と実績

※今回の提案内容を遂行できる能力及び今回提案の技術分野における技術的な優位性を有していることを説明するという観点から記載してください。

※技術開発項目に沿って、提案する方式又は方法に関する国内外の状況について記載した上で、その中での提案者の実績を記載してください。

・提案者の今回の技術開発又は関連技術開発の発表論文ならびに特許等

※特許出願、論文発表を行ったことがある場合には、直近3年間の研究概要、発表先、発表者等を一覧表の形で記載してください。

※今回の技術開発の重要な指針となる特許、ノウハウ及び論文等が有る場合は、最も重要な書類（写し）を提案書に添付してください。

※提案者が他企業又はＮＥＤＯ等の特許を用いて技術開発を提案する場合は、実施許諾契約を結んでいることを前提とします。

（一行改行）

２－２．技術開発設備等の保有状況

（記載事項）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 設備名称 | 内容 | | | | |
| 仕様 | 用途 | 取得金額(千円) | 設置場所 | 備考 |
| ○○○○○装置 | ◇◇◇◇方式 |  |  | ○○㈱○研究所 | （西暦）年度設置 |
| ×××××装置 | △△△△方式 |  |  | ○○㈱○研究所 | （西暦）年度設置 |

※次フェーズを含め、今回提案の技術開発を進める上で必要となる主な設備の中で、提案者が保有する設備状況を記載してください。

※該当するものがなければ、「該当なし」と記載してください。

（一行改行）

[３]　事業実施スキーム

（一行改行）

３－１．実施体制図

共同研究の場合は、提案者と共同研究先の両方に技術開発項目を記載してください。

記載する予算は、当初交付決定期間分を記載してください。

技術開発責任者

氏名

委託先、共同研究先の費用は、提案者の費用の内数です。

（※1）2023年度から参画

助成事業者名(提案者)

2022年度：○○百万円

2023年度：○○百万円

・○○○○○の開発

・◇◇◇◇◇の評価

共同研究先名

2022年度：○○百万円

2023年度：○○百万円

・○○○○○の開発

共同研究

委託先名

・◎◎◎◎◎◎の開発

委託（※1）

助成事業者名(提案者)

2022年度：○○百万円

2023年度：○○百万円

・△△△△△の開発

・×××××の開発

組織、団体

・△△△△△の普及

※実施体制に含まれる各法人の技術開発項目及び当初交付決定期間の所要技術開発費を記載してください。

※３年及び４年事業を計画している場合は、中間評価にて継続の可否を判断するため、当初交付決定期間は最初の２年度までとします。５年事業の場合には、３年度までとします。

※技術開発費はNEDO及び助成事業者の負担分を含めた総額を記載してください。ただし、消費税及び地方消費税額は計上しないでください。

※記載にあたっては、総額が [４－１．技術開発予算と研究員の年度展開]の当初交付決定期間の総額ならびに[４－２．当初交付期間の技術開発費の積算内容]で示された総額と一致することを確認してください。また、技術開発項目を[４－１．技術開発予算と研究員の年度展開]に記載する技術開発項目と一致させてください。

※委託先、共同研究先がある場合、助成事業者（提案者）の費用には委託先、共同研究先の費用を含めた額を記載してください（＊助成事業者（提案者）の費用の合計が当初交付期間の技術開発費総額です。）。

※委託先または共同研究先がある場合、委託費と共同研究費の合計額は助成事業者（提案者）ごとの年間技術開発費の５０％未満としてください。また、助成事業者（提案者）が学術機関等と共同研究を実施する場合には、当該共同研究費については定額助成しますが、年間技術開発費総額の１／３の額、又は５千万円のいずれか低い額が上限となります。定額助成を適用した学術機関等に対する共同研究費の総額はこの上限を超過できません。

※年度によって体制が異なる場合は、その旨分かるように記載してください［（例）図中の（※1）　］　。この場合、委託先は実際の事業者名としてください。共同研究の場合も同様です。

※開発成果の普及を促す取組を主導する組織、団体等を体制に含めてください。

（一行改行）

３－２．委託＊

（記載事項）

以下の項目について記載してください。

・委託先、委託内容

・委託先を選定した経緯、理由

※国立研究開発法人等及び大学等から民間企業への委託は原則禁止です。

※委託を行う場合、委託先の行為については、助成事業者がＮＥＤＯに対して、全ての責任を負うことになります。

※該当しない場合は「該当なし」と記載してください。

＊委託とは：

助成事業者（提案者）と他の企業・大学等との間で今回技術開発の一部について委託契約等を結んでいる場合、又は将来そのような契約等を結ぶ予定がある場合、これらを「委託」といいます。

（一行改行）

３－３．共同研究＊

（記載事項）

以下の項目について記載してください。

・共同研究先、共同研究内容

・共同研究先を選定した経緯、理由

※共同研究を行う場合、共同研究先の行為については、助成事業者がＮＥＤＯに対して、全ての責任を負うことになります。

※該当しない場合は「該当なし」と記載してください。

＊共同研究とは：

助成事業者（提案者）と他の企業・大学等との間で今回技術開発の一部について共同研究又は研究協力等の契約をしている場合、又は将来そのような契約等を結ぶ予定がある場合、これらを「共同研究」といいます。

＊共同研究先が学術機関等の場合は、定額助成します。詳細は公募要領を参照してください。

（一行改行）

３－４．技術開発責任者

（記載事項）

技術開発責任者：　所属・役職　　　　　　氏名：　○○　○○

電話：　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*　　　　　FAX： \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*　　　e-mail　\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*\*\*

※今回の提案の技術開発を遂行する際の全体責任者を、提案者の主任研究者のうちから１名記載してください。委託先、共同研究先の主任研究者を技術開発責任者とすることはできません。

（一行改行）

３－５．主任研究者

（記載事項）

主任研究者：　所属・役職　　　　　　氏名：　○○　○○

電話：　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*　　　　　FAX： \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*　　　e-mail　\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*\*\*

研究経歴：　（様式６）に記載

※実施体制に入る法人毎に、主任研究者（今回提案の技術開発を遂行する際の責任者）１名を記載してください。

（一行改行）

３－６．経理責任者

（記載事項）

経理責任者：　所属・役職　　　　　　　 氏名　○○　○○

電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*　　　　　FAX \*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*　　　e-mail　\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*\*\*

※実施体制に入る法人毎に記載してください。

（一行改行）

３－７．開発実施場所

（記載事項）

今回提案された技術開発を実施する場所について記載してください（※主な技術開発項目と共に記載してください。）。

（記載例）

○○○○の開発

○○○○○研究所　　　○○都○○区○○丁目○○番地○○号

○○△△の開発

△△△△△株式会社 ○○都○○区○○丁目○○番地○○号

※一部、海外で実施する場合、その理由を記載してください。

［４］．技術開発計画

４－１．技術開発予算と研究員の年度展開

（記載事項）

　技術開発項目とその技術開発費について記載してください。

（例1）事業期間が４年以内の場合

* 単位：百万円　（　）内は人数

共同研究の場合は、「担当」に提案者と共同研究先の記載が必要です。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 技術開発項目 | 担当 | 2022年度 | | | | 2023年度 | | | | 2024年度  実施期間を表す線は、  担当事業者毎に  記載してください。 | 2025年度 | 総 額 |
| 1  Q | 2  Q | 3  Q | 4  Q | 1  Q | 2  Q | 3  Q | 4  Q |
| １．○○○○○の開発  （１）・・・・・の開発  （２）・・・・・の開発  （３）・・・・・の開発  ２．△△△△△の開発  （１）・・・・・の開発  （２）・・・・の開発  （３）・・・・の開発  ３．×××××の開発 | ○○○○（株）  ◇◇◇◇大学  （共同研究）  ○○○○（株）  ○○○○（株）  ◇◇◇◇大学  （共同研究）  △△△△（株）  △△△△（株）  □□□□（株）  （委託）  △△△△（株） |  | 100(5)  5(2)  80(6) |  |  | 10(2)  70(6) | 10(2)  80(5)  50(6) |  | 120(5)  80(5)  50(3)  100(5)  80(5)  120(8)  240(5)  100(5)  10(2)  100(5) | 40(5)  100(4)  10(2) | 10(1) | 150  15  150  170  30  560  250  200  40 |
| 合　　計 |  | 185  (13) | | | | 390  (32) | | | | 650  (27) | 340  (22) | 1565 |

※年度を区切る太い線は当初交付決定期間を表すものとします。

※開発計画スケジュールを表す線の下の（　）内に、その年度に投入される研究員の人数（工数ではなく、従事人数）を記入してください。

※技術開発費はNEDO及び助成事業者の負担分を含めた総額を記載してください。ただし、消費税及び地方消費税額は計上しないでください。

※記載にあたっては年度毎の総額が（様式１）の技術開発費と一致することを確認してください。

※日本以外に研究開発拠点を置く企業等において、その属する国の消費税相当額がある場合は技術開発予算に含めて計上することが可能です。

※予算は社会・経済状況等によって変動し得ることもあり、年度毎の技術開発費についてはＮＥＤＯが確約するものではありません。

（例2）事業期間が５年の場合

* 単位：百万円　（　）内は人数

共同研究の場合は、「担当」に提案者と共同研究先の記載が必要です。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 技術開発項目 | 担当 | 2022年度 | | | | 2023年度 | | | | 2024年度 | | | | | | 2025年度 | 2026年度 | **総 額** | |
| 1  Q | 2  Q | 3  Q | 4  Q | 1  Q | 2  Q | 3  Q | 4  Q | 1  Q | 2  Q | | 3  Q | | 4  Q |  |  |  |
| １．○○○○○の開発  （１）・・・・・の開発  （２）・・・・・の開発  （３）・・・・・の開発  ２．△△△△△の開発  （１）・・・・・の開発  （２）・・・・の開発  （３）・・・・の開発  ３．×××××の開発 | ○○○○（株）  ◇◇◇◇大学  （共同研究）  ○○○○（株）  ○○○○（株）  ◇◇◇◇大学  （共同研究）  △△△△（株）  △△△△（株）  □□□□（株）  （委託）  △△△△（株） |  | 100(5)  5(2)  80(6) |  |  | 10(2)  70(6) | 50(6) |  | 実施期間を表す線は、  担当事業者毎に  記載してください。  120(5)  50(3)  100(5)  120(8)  240(5) |  | | 80(5) | | 10(2) | 100(5) | 10(2)  80(5)  100(5)  80(5)  100(5)  50(5)  100(5)  40(5)  100(4) | 10(1)  10(2) | 150  15  150  170  30  560  350  300  90 | |
| 合　　計 |  | 185  (13) | | | | 300  (25) | | | | 650  (27) | | | | | | 420  (27) | 260  (17) | 1815 | |

※年度を区切る太い線は当初交付決定期間を表します。

※開発計画スケジュールを表す線の下の（　）内に、その年度に投入される研究員の人数（工数ではなく、従事人数）を記入してください。

※技術開発費はNEDO及び助成事業者の負担分を含めた総額を記載してください。ただし、消費税及び地方消費税額は計上しないでください。

※記載にあたっては年度毎の総額が（様式１）の技術開発費と一致することを確認してください。

※日本以外に研究開発拠点を置く企業等において、その属する国の消費税相当額がある場合は技術開発予算に含めて計上することが可能です。

※予算は社会・経済状況等によって変動し得ることもあり、年度毎の技術開発費についてはＮＥＤＯが確約するものではありません。

（例3）事業期間が５年超１０年以内の場合

単位：百万円　（　）内は人数

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 技術開発項目 | 担当 | 2022年度 | | | | 2023年度 | | | | 2024年度 | | | | | | 2025年度 | 2026年度 | **総 額** | |
| 1  Q | 2  Q | 3  Q | 4  Q | 1  Q | 2  Q | 3  Q | 4  Q | 1  Q | 2  Q | | 3  Q | | 4  Q |  |  |  |
| （フェーズ１）  １．○○○○○の開発  （１）・・・・・の開発  （２）・・・・・の開発  ３．×××××の開発 | ○○○○（株）  ◇◇◇◇大学  （共同研究）  △△△△（株）  △△△△（株） |  | 5(2)  80(6) |  | 書き方は上記、５年事業の場合と同様に作成してください。 | 10(2)  70(6) | 50(6) |  | フェーズⅠとフェーズⅡの区切りを太い点線で区切ってください。  100(5) |  | |  | | 10(2) |  | 10(2) | 10(2) | 150  15  150  ● | |
| 合　　計 |  | ●  (〇) | | | | ●  (〇) | | | | ●  (〇) | | | | | | ●  (〇) | ●  (〇) | ● | |

単位：百万円　（　）内は人数

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 技術開発項目 | 担当 | 2026年度  フェーズⅡの技術開発項目が分かるように記載してください。 | 2027年度 | 2028年度 | 2029年度 | 2030年度 | **総 額** | |
|  |  |  |  |  |  |
| （フェーズ２）  ４．○○○○○の開発  （１）・・・・・の開発  （２）・・・・・の開発  ６．×××××の開発 | ○○○○（株）  △△△△（株）  △△△△（株） | 5(2)  80(6) | 70(6)  10(2) | 10(2) | 10(2) | 10(2) | 150  15  30 | |
| 合　　計 |  | ●  (〇) | ●  (〇) | ●  (〇) | ●  (〇) | ●  (〇) | ● | |

※年度を区切る太い線は当初交付決定期間を表します。

※開発計画スケジュールを表す線の下の（　）内に、その年度に投入される研究員の人数（工数ではなく、従事人数）を記入してください。

※技術開発費はNEDO及び助成事業者の負担分を含めた総額を記載してください。ただし、消費税及び地方消費税額は計上しないでください。

※記載にあたっては年度毎の総額が（様式１）の技術開発費と一致することを確認してください。

※日本以外に研究開発拠点を置く企業等において、その属する国の消費税相当額がある場合は技術開発予算に含めて計上することが可能です。

※予算は社会・経済状況等によって変動し得ることもあり、年度毎の技術開発費についてはＮＥＤＯが確約するものではありません。

４－２．当初交付期間の技術開発費の積算内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目　　（例） | 積　算　内　訳 　［金額（円単位）］ | |
| Ⅰ．機械装置等費 |  | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |
| １．土木・建築工事費 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |  |
| ２．機械装置等製作・購入費 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |  |
| ３．保守・改造修理費 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |  |
| Ⅱ．労務費 |  | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |
| １．研究員費 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |  |
| ２．補助員費 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |  |
| Ⅲ．その他経費 |  | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |
| １．消耗品費 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |  |
| ２．旅費 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |  |
| ３．外注費 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |  |
| ４．諸経費 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |  |
| Ⅳ．委託費・共同研究費 |  | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |
| １．委託費・共同研究費 | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |  |
| ２．学術機関等に対する共同研究費  （定額助成） | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |  |
| 総　　　　　額 | \*\*\*,\*\*\*,\*\*\* |  |

※「課題設定型産業技術開発費助成金交付規程」の別記に定める経費項目に従い、記載してください。その際、「課題設定型産業技術開発費助成事業　事務処理マニュアル」を参照してください。

（計上経費の具体的な計算については、「課題設定型産業技術開発費助成金交付規程様式」様式第1　課題設定型産業技術開発費助成金交付申請書の別紙２「項目別明細表」の計算式に従ってください。）

「課題設定型産業技術開発費助成金交付規程」

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo_josei_koufukitei_koufukitei.html>

「課題設定型産業技術開発費助成事業　事務処理マニュアル」

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo_josei_manual_manual.html>

「課題設定型産業技術開発費助成金交付規程様式」

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo_josei_koufukitei_yoshiki.html>

なお、上記マニュアルの内容は変更される場合があります。

※NEDO及び助成事業者の負担分を含めた総額で記載してください。ただし、消費税及び地方消費税額は計上しないでください。

※記載にあたっては、総額が[３－１．実施体制図]、[４－１．技術開発予算と研究員の年度展開]で示された当初交付期間の総額と一致することを確認してください。

※委託費と共同研究費の合計は積算内訳の総額の50％未満としてください。助成事業者（提案者）が学術機関等と共同研究を実施する場合には、当該共同研究費については定額助成します。なお、「定額助成」とは当該経費に助成率は乗じないで助成することを指します。年間技術開発費総額の１／３の額、又は５千万円のいずれか低い額が上限となります。定額助成を適用した学術機関等に対する共同研究費の総額はこの上限を超過できません。

※外注費には、技術開発要素がある業務を含めることはできません。

※そのままで製品製造ラインとして稼働可能となるような装置類の購入は認められません。

※「国民との科学・技術対話」に係る費用（アウトリーチ活動費）について計上が可能です。

※採択された後に提出頂く交付申請書での技術開発費については、提案書に記載された技術開発費（年度毎の総額）に基づくＮＥＤＯ助成額を超えることは原則として認められません。

［５］．その他

５－１．国内・国外他社における関連特許の取得状況

（記載事項）

今回提案の開発技術における国内・国外他社の関連特許の取得状況について記載してください。

※技術開発成果に係る特許取得及び事業化に支障がないことを明らかにしてください。

※該当するものがない場合は、「該当なし」と記載してください。

（一行改行）

５－２．その他の補助金制度との関係等

１．補助金制度等による受給の有無

（１）補助金制度等による受給を受けた事業（申請時点で補助金を受け実施中の内容も含む。）

|  |  |
| --- | --- |
| 実施機関の名称 | ▲▲省 |
| 制度の名称 | ○○年度××開発補助金 |
| 採択者名称 | ◇◇株式会社 |
| 対象期間 | 年　月　日　～　年　月　日 |
| テーマ名 | ～～の開発 |
| 補助金額 | ○○百万円 |
| 事業の概要  （目標・成果） | 詳細、かつ明瞭に記述してください。 |
| 本申請との差異 | 本申請との重複が無いことを明確に判断できるように記入してください。 |

・今回提案に関連した技術開発で、これまでに国、ＮＥＤＯ、地方自治体等から過去から現時点で、委託又は補助金交付を受けたことがある場合、あるいは現在提案中の場合には、2017年度以降の分に関してその概要を明記してください。記述内容は、実施機関名称、制度の名称、採択者名称等を記載してください。なお、対象は助成先のほか委託先等についても記載してください。

・複数ある場合は表をコピーして補助金毎に記入してください。

・ない場合には、「なし」と記入してください（※また、ない場合には表を削除してください）。

・記入内容としては、実施機関の名称、制度の名称、対象期間、補助金の額、成果（特に実用化した場合の事業展開）、本申請との差違を記入してください。

（一行改行）

５－３．今回提案の技術開発と自社開発との区分

（記載事項）

・今回提案の技術開発と自社負担による開発における開発概要や目標（数値目標、性能等）の差異

※今回提案の開発を実施した後も並行して自社負担による開発を続ける場合には、それぞれの技術開発成果等が混同してしまうことがないように、今回提案の技術開発と明確に区別できることを説明してください。

・先行して実施している開発等での目標、達成値と今回提案の技術開発での目標の位置づけ

※今回提案の技術開発を、提案者が自社負担による開発等で先行的に実施している場合は、その際の目標及び達成値と、今回提案した目標（数値目標、性能等）とを比較して、今回の技術開発項目の必然性を具体的に記載してください。

※該当するものがない場合は、「該当なし」と記載してください。

（一行改行）

５－４．提案書提出に際しての合意

（記載事項）

提出に異存がない場合は、下記の文章を記載してください。

「○○　○○（代表者氏名）」は、今回の技術開発テーマ「○○○○○の開発」の提案に際し、本年度の「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム　公募要領」に記された事項に異存がないことを確認するとともに、助成金交付申請に際してはＮＥＤＯの「課題設定型産業技術開発費助成金交付規程」に基づいて助成金交付申請することに異存がないことを確認したうえで提案書を提出します。

※代表者氏名を列記して記載してください○○　○○、・・・」

代表者氏名は「様式１」の代表者名と合わせてください。社名や役職名は不要です。

※　「課題設定型産業技術開発費助成金交付規程」

<http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo_josei_koufukitei_koufukitei.html>

（様式４）は、[５－４．提案書提出に際しての合意]まで含め30頁以内で作成してください。

31頁以降の記載内容は審査の対象としません。